

揖斐川町放送通信ネットワークのFTTH化 (スムーズな民間事業者への移行)



岐阜県揖斐川町

揖斐川町のご紹介

◆位置と面積

揖斐川町は、岐阜県の最西部に位置し、北側は福井県、西側は滋賀県と接する面積803.44km²（うち森林が9割以上を占める）のまちです。

◆地形と気候

南西部から北西部にかけて、標高1,100～1,300m前後の山々がそびえ、山間を縫うように一級河川の揖斐川やその支流が流れています。南東部は、濃尾平野の最北端に位置する平坦地で、住宅地や田園地帯となっています。

近年、夏の気温は全国の高気温を観測するほど高温になる一方で、冬の間山間地域では積雪が1mを超えるなど、寒暖差の激しいまちです。



揖斐川町のご紹介

●人口および世帯数の推移

区分		平成 2 年 (1990 年)	平成 7 年 (1995 年)	平成 12 年 (2000 年)	平成 17 年 (2005 年)	平成 22 年 (2010 年)	平成 27 年 (2015 年)	令和 2 年 (2020 年)
総人口		29,156	28,368	27,453	26,192	23,784	21,503	19,529
年齢別人口	年少人口 (0 ~ 14 歳)	5,406	4,504	3,900	3,279	2,841	2,390	1,993
	構成比 (%)	18.5	15.9	14.2	12.5	12.0	11.1	10.2
	生産年齢人口 (15 ~ 64 歳)	18,749	18,022	17,001	16,010	13,824	11,545	10,003
	構成比 (%)	64.3	63.5	61.9	61.1	58.2	53.7	51.2
	老年人口 (65 歳以上)	5,001	5,842	6,543	6,903	7,086	7,567	7,523
構成比 (%)	17.2	20.6	23.8	26.4	29.8	35.2	38.5	
年齢不詳	-	-	9	-	33	1	10	
構成比 (%)	-	-	-	-	-	-	-	
世帯数 (世帯)		7,842	7,990	8,102	8,427	7,742	7,251	7,067
1 世帯あたり人員		3.72	3.55	3.39	3.11	3.07	2.97	2.76

資料：「国勢調査」総務省

※構成比 (%) は、年齢不詳人口を除いた値。小数第 2 位を四捨五入したため、合計が 100%にならない場合があります。

住宅の建設（購入）や改修費に対する奨励金、給食費の無償化、第 2 子以降保育料無償化、18歳未満の子どもの医療費無償化など、揖斐川町に現在お住いの方だけではなく、揖斐川町へ移り住みたい方々の暮らしをサポートするための各種支援制度を整備し、移住・定住化促進と少子化対策に取り組んでいます。

揖斐川町のご紹介

◆谷汲山華厳寺

1300年以上の歴史を誇る「西国三十三所観音巡礼」が2019年に日本遺産に認定。華厳寺は、三十三番札所、結願の寺として毎年多くの人々が訪れます。



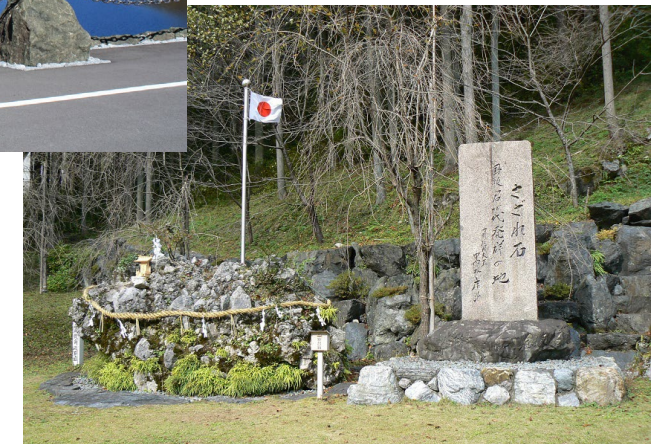
◆徳山ダム

浜名湖の約2倍、日本最大の総貯水容量を誇る。人口湖「徳山湖」は四季を通じて風光明媚な自然が満喫できる、観光スポットです。



◆さざれ石公園

君が代発祥の地として知られ、国歌に詠まれている「さざれ石」の巨石があります。



揖斐川町のご紹介

◆ぎふコーラ

伊吹山のふもとにある春日地域の薬草を使用した「クラフトコーラ」です。

豊かな薬草の香り、すっきりとした味わいが、炭酸や牛乳、お酒などと相性が良く、幅広い年齢層に飲まれています。



◆ぎふジビエ

「ぎふジビエ衛生ガイドライン」に沿って加工され、安全・安心を岐阜県より認定されたジビエです。

脂身や臭みなどが少なく、ヘルシーで食べやすい商品が、たくさんあります。



揖斐川町放送通信ネットワークの整備

◆平成17年1月 町村合併（1町5村）

合併まちづくり計画の重点プロジェクトに「地域情報ネットワークの確立」を設定。

◆プロジェクトが設定された背景

- ・旧揖斐川町の平坦部を除くすべての地域が、中山間地形のため、テレビの難視聴地域である。
- ・約40の共聴組合が、デジタル放送に未対応のまま、存続されていた。
- ・高速インターネットサービスの提供エリアは、旧揖斐川町に限られ、採算性の問題から民間事業者による事業進出が期待できない。（現在も状況は変わっていない）
- ・同報無線の周波数統一の代替策として、防災情報など、町内全域に同時に伝達する手段が必要だった。

→ 総合的に解決する手段としてケーブルテレビ基盤を整備



揖斐川町放送通信ネットワークの整備

◆プロジェクト事業の実施過程

平成17年度：路線調査、実施設計（プロポーザルにより(株)大垣ケーブルテレビを選定）

平成18年度：伝送路工事（光・同軸）、センター・サブセンター設備工事

平成19年度：加入者宅引込工事

平成20年3月31日：竣工 → **揖斐川町全域をカバーするケーブルテレビ基盤（HFC）が完成**

◆サービス概要

揖斐川町のサービス

- ・地上デジタル放送、自主放送番組「いびがわチャンネル」、音声告知放送

※町の公共施設間ネットワークとしても活用

(株)大垣ケーブルテレビのサービス → **町のCATV基盤を利用して提供**

- ・多チャンネル（BS,CS）放送、インターネット

FTTH化に向けた民間への施設譲渡・事業継承

◆ターニングポイント：令和元年度

※防災行政無線（同報系）の状況

- ・整備から17～33年が経過し、修繕部品が欠品状態となる。
- ・旧町村ごとに周波数が違うため、一斉放送ができない。
- ・停電時の対応が、24時間程度しかできない。
- ・緊急防災・減災事業債の事業年度が、令和2年度で終了を向かえる。

※揖斐川町放送通信ネットワークの状況

- ・整備後13年が経過し、施設の老朽化と同軸関連機器の修繕部品が欠品状態となる。
- ・旧揖斐川町地域における、民間光サービスへの移行に伴い、加入者が減少してきた。
- ・住民からの、光インターネット利用の要望が増え、FTTH化への移行検討が出てきた。

→ 選択肢：①設備を更新し公営継続 OR ②民間事業者へ事業移管・委託

F T T H化に向けた民間への施設譲渡・事業継承

◆(株)大垣ケーブルテレビからの提案

- ・ HFC設備を譲り受け、FTTH設備を設置（設備設置に係る、町の費用負担は不要）
- ・ 今後の維持管理も行う（事業継承）

◆提案に対する主な条件

- ・ HFC設備は無償譲渡
- ・ FTTH移行に伴い不要となる旧設備（同軸幹線、センター機器など）の撤去費用は町が負担すること
- ・ 移行期間に、約3年を要すること
- ・ 町の公共施設間ネットワークに必要な光ケーブルは、有料にて貸し出しとする
- ・ 音声告知放送にかかる諸費用は町が負担すること
- ・ 町道の占用料は免除すること

F T T H化に向けた民間への施設譲渡・事業継承

◆今後10年間（R2年～R11年）の必要経費を比較

- ①町が設備のFTTH化を行い公営を継続する費用：約23億円
- ②FTTH化を含め民営化する費用：約9億
- ③町が同報系無線を整備する費用：約11億

◆公設公営を継続するデメリット

- ・設備の老朽化等に伴う、高額な更新経費の支出（定期的）
- ・電柱の支障移転や雷、雪、災害等による障害復旧経費の支出（突発的）
※雪害により幹線が断線。復旧のため数百万円をかけて除雪を行ったことも
- ・加入者管理や障害対応、自主放送の取材等を行う職員の確保が困難（職員数の減少）
- ・公共サービスとしての限界（独立採算の限界）

→ 町の選択：②+③ CATV設備を民営化し、同報系無線を町が整備する。

F T T H化に向けた民間への施設譲渡・事業継承

◆(株)大垣ケーブルテレビからの提案受け入れ後

- ・ 令和2年1月：譲渡施設の普通財産化、3月：無償譲渡についての議会議決
7月：事業及び施設譲渡に関する基本合意
：(株)大垣ケーブルテレビによる光幹線及びサブセンターの整備開始
- ・ 令和3年3月：揖斐川町有線放送施設譲渡、事業継承契約書の締結
4月：加入者宅への引込線について、同軸から光への切替開始
- ・ 令和5年12月：同報系無線運用開始（予定）
- ・ 令和6年1月：同軸幹線、センター設備等撤去開始（予定）

広報ツール
いび情報ナビ（アプリ）、
広報誌、HP、SNS、すぐ
メール（保護者向け）

◆揖斐川町の居住エリアにおける光ファイバのカバー率：ほぼ100%

※当町における光ファイバの未整備地域は、地形的に光ファイバが敷設できない地域であるため、将来的に阻害要因が解消された場合は、費用負担や施工方法なども含め、(株)大垣ケーブルテレビと協議を行う必要がある。

スムーズな民間移行ができたポイント

◆スムーズに民営化できたポイント

- ・ 加入者（住民）のデメリットを無くしたこと。
 - ※公営時のテレビサービスと、利用料金を引き続き適用するように依頼した。
 - ※光への切替工事について、加入者の負担をなくした。
 - ※従来の同軸インターネットより、安価で高速な光インターネットサービスを提供した。
- ・ (株)大垣ケーブルテレビと協力して、住民周知（広報）を実施した。

◆総括

- ・ 整備当初から、設計や運営に(株)大垣ケーブルテレビが関わり、町との信頼、協力関係にあった。
- ・ (株)大垣ケーブルテレビが、町ネットワークを熟知していた。
- ・ (株)大垣ケーブルテレビ以外に、HFC設備の受け入れを提案する民間事業者がいなかった。